

P-009

1歳児で示唆される修正週齢時の定期性ぐずりの保育所における再現研究

石川 卓磨¹、橋本 創一²、麦谷 綾子³¹東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科²東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター³日本女子大学

【序論】

Brazelton (1962) は、生後3カ月間における泣きぐずり時間のピークが生後6週目に見られたと報告した。この現象は一般にコリックと呼ばれる。Rijt-Plooij & Plooij (1992) は、在胎週数に基づく出産予定日計算の修正週齢で見た場合、そのような定期性ぐずりが生後20カ月間に10期（以下「ぐずり期」）あると示唆した。コリックを含め、0歳児における定期性ぐずりは家庭での先行研究で複数再現されている (Hunziker & Barr, 1986; 石川他, 2024; Sadurní & Rostan, 2002)。本研究では、1歳頃の修正50.5-54.5週、59.5-64.5週、70.5-75.5週で示唆される定期性ぐずりの再現を、乳幼児の第二の生活の場である保育所で試みる。

【方法】

対象：東京都内にある2園の0-1歳の園児8名。

期間：2023年5月-2024年2月。

方法：担任保育者に週1回、質問紙を実施。

質問：Rijt-Plooij & Plooij (1992) の退行的ぐずり尺度（計18問）と石川他（2024）の抱き誘引的ぐずり尺度（計1問）を保育者向けに修正。

分析：各児の各修正週齢における2尺度の結果を符号化した。当該データの週齢毎の平均値を基に、ぐずり期とその前後の期間を比較するため、ぐずり期の各週とそれと対応する前の週と後の週の平均値を引数とするWilcoxonの符号付順位和検定を行った。有意水準は5%とした。

倫理：東京学芸大学研究倫理委員会に研究実施計画書の承認を受け、遵守。

【結果】

ぐずり期にあたる週齢帯では、各ぐずり期の前後の週齢帯と比べ、抱き誘引的ぐずりが有意に多く ($p=.030$, $n=28$)、退行的ぐずりが有意傾向で多い ($p=.067$, $n=28$)。個別で見ると、前後の週齢帯と比べ、59.5-64.5週に抱き誘引的ぐずりが有意傾向で多く ($p=.063$, $n=10$)、70.5-75.5週に退行的ぐずりが有意傾向で多い ($p=.063$, $n=10$)。

【考察と展望】

本研究は、家庭での先行研究で示唆された1歳児の定期性ぐずりを大まかに再現し、同現象が保育所でも発生することを実証的に示唆した。次の展望として、対象児の午睡記録と照らし、定期性ぐずりの睡眠への影響を検討する。

P-010

日本国内で実施された産後ケアの抑うつや不安に対する効果に関する文献レビュー

羽入田彩花^{1,2}、佐々木溪円²、上原 里程¹¹国立保健医療科学院 疫学・統計研究部²実践女子大学大学院 生活科学研究科

【目的】

我が国において、出産後1年以内の産婦の抑うつや不安に対する支援的介入の効果を体系的に検討した研究はない。本研究では、産婦の抑うつや不安の軽減に効果的な方法を文献的に調査し、産後ケア事業において効果的な支援を提供するための基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】

医学中央雑誌、CiNii Research、PubMed、Cochrane libraryを用いて、2023年8月までに日本語または英語で出版された文献を検索した。日本国内の出産後1年以内の産婦を対象として、支援を実施し、抑うつや不安の変化を評価した原著論文を採用した。採用した文献は、研究デザイン、対象人数、介入時期、支援方法、評価時期、主な結果、評価方法の項目で整理した。支援方法は、産婦1名に対して行われる支援を個別型、産婦2名以上の集団に対して行われる支援を集団型と定義して分類した。

【結果】

医学中央雑誌から15件、CiNii Researchから3件、PubMedから3件、Cochrane libraryから1件の全22件を採用した。個別型の支援は17件、集団型の支援は5件報告されていた。個別型の支援について、特定の助産師による継続支援、産婦の健康状態やニーズの評価に基づいた包括的な支援、アプリによる相談サービス、タッチケア等が、産婦の抑うつや不安を軽減していた。これらの支援のうち8件は、医師や看護職等の多職種で提供されていた。集団型の支援について、育児支援、運動支援、ベビーマッサージ、在日中国人を対象とした日本との文化の差異に着目した支援は、産婦の抑うつや不安を軽減していた。

【結論】

個別型と集団型の支援のいずれも産婦の抑うつや不安の軽減に効果的であることが示された。支援体制として、産婦の健康状態やニーズの評価に基づいた包括的な支援計画を作成すること、産後ケアを医師や看護職等の多職種連携により提供することが支援効果を高めることが示された。

この調査は、令和5年度こども家庭科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「科学的根拠に基づく身体的・心理的な産後のケアの効果的な実施を推進するための研究」の助成を受けて実施した。